

企業法務2級(組織法務)

標準テキスト(第3版)		
第1章 リスクマネジメント の基礎知識	第1節 企業犯罪とコンプライアンス	1 企業犯罪とコンプライアンス
	第2節 営業秘密・製造物責任	1 営業秘密
		2 製造物責任
	第3節 独禁法・景表法・下請法・偽装請負	1 独禁法
		2 景表法
		3 下請法
		4 偽装請負
第4節 消費者保護法	1 概要	
	2 消費者契約法	
	3 特定商取引法(特商法)	
第5節 企業不祥事対応と第三者委員会	1 企業不祥事対応	
	2 第三者委員会の設置	
第6節 日・欧・中国人情報保護対応	1 日本の個人情報保護法	
	2 EU一般データ保護規則(GDPR)対応	
	3 中華人民共和国インターネット安全法	
第7節 海外腐敗防止法	1 アメリカ腐敗・汚職防止法(Foreign Corrupt Practice Act:FCPA)	
	2 英国反増収賄法(UK Briery Act)	
第2章 株式会社の運営に 関する実務	第1節 株主総会・取締役会	1 会社の機関設計
		2 株主総会の招集と運営
		3 総会決議の瑕疵
		4 取締役会の招集と運営
	第2節 取締役・執行役	1 取締役の地位
		2 取締役の責任(D&O保険)
		3 監査等委員会設置会社と指名委員会等設置会社
		4 改正会社法(令和元(2019)年公布)
	第3節 監査役・会計監査人	1 監査役と地位と責任
		2 会計監査人
	第4節 株主代表訴訟	1 役員と株主代表訴訟
	第5節 剰余金分配・資金調達・株式事務	1 剰余金の分配
		2 資本と株式の関係
		3 通常の新株発行と有利発行
		4 自己株式に関する手続
		5 株主管理
6 社債		
第6節 コーポレートガバナンス	1 コーポレートガバナンス・コード	
	2 グループ会社管理の実務	
第7節 株式会社の解散・清算	1 解散・清算手続の概要	
	2 解散・清算の具体的スケジュール	
第8節 合同会社の基礎知識	1 会社法上の会社	
	2 合同会社の特徴	

出題範囲(出題項目)			本書の問題番号*
I リスクマネジメント の基礎知識	1 企業犯罪とコンプライアンス	(1) 企業犯罪とコンプライアンス	1~8
	2 営業秘密・製造物責任	(1) 営業秘密	9~12
		(2) 製造物責任	
	3 独禁法・景表法・下請法・偽装請負	(1) 独禁法	
		(2) 景表法	
		(3) 下請法	
		(4) 偽装請負	
4 消費者保護法	(1) 概要		
	(2) 消費者契約法		
	(3) 特定商取引法(特商法)		
5 企業不祥事対応と第三者委員会	(1) 企業不祥事対応		
	(2) 第三者委員会の設置		
6 日・欧・中国人情報保護対応	(1) 日本の個人情報保護法		
	(2) EU一般データ保護規則(GDPR)対応		
	(3) 中華人民共和国インターネット安全法		
7 海外腐敗防止法	(1) アメリカ腐敗・汚職防止法(Foreign Corrupt Practice Act:FCPA)		
	(2) 英国反増収賄法(UK Briery Act)		
II 株式会社の運営に 関する実務	1 株主総会・取締役会	(1) 会社の機関設計	13~21
		(2) 株主総会の招集と運営	
		(3) 総会決議の瑕疵	
		(4) 取締役会の招集と運営	
	2 取締役・執行役	(1) 取締役の地位	22~28
		(2) 取締役の責任(D&O保険)	
		(3) 監査等委員会設置会社と指名委員会等設置会社	
		(4) 改正会社法(令和元(2019)年公布)	
3 監査役・会計監査人	(1) 監査役の地位と責任	29~31	
	(2) 会計監査人		
4 株主代表訴訟	(1) 役員と株主代表訴訟	32~34	
5 剰余金分配・資金調達・株式事務	(1) 剰余金の分配	35	
	(2) 資本と株式の関係	36~37	
	(3) 通常の新株発行と有利発行	38~40	
	(4) 自己株式に関する手続	41~42	
	(5) 株主管理	43~45	
	(6) 社債	46~48	
6 コーポレートガバナンス	(1) コーポレートガバナンス・コード		
	(2) グループ会社管理の実務		
7 株式会社の解散・清算	(1) 解散・清算手続の概要	49~52	
	(2) 解散・清算の具体的スケジュール		
8 合同会社の基礎知識	(1) 会社法上の会社		
	(2) 合同会社の特徴		

標準テキスト(第3版)			出題範囲(出題項目)		本書の問題番号*	
第3章 M&Aと組織再編の実務	第1節 M&Aと組織再編の概観	1 M&Aと組織再編の目的	Ⅲ M&Aと組織再編の実務	1 M&Aと組織再編の概観	(1) M&Aと組織再編の目的	53~57
		2 M&A・組織再編における重要なポイント			(2) M&A・組織再編における重要なポイント	58~60
		3 M&Aプロセスの概観			(3) M&Aプロセスの概観	
		4 M&Aの関係者			(4) M&Aの関係者	
	第2節 M&Aの手法	1 M&Aの手法			(1) M&Aの手法	61~63
		2 各M&A手法の具体的手続			(2) 各M&A手法の具体的手続	
	第3節 M&Aのプロセス		3 M&Aのプロセス			
	第4節 組織再編の手法		4 組織再編の手法			
第5節 事業分割・事業譲渡の実務		5 事業分割・事業譲渡の実務				
第6節 M&Aの契約		6 M&Aの契約	(取引法務25~29)			
第4章 金融商品取引法等の開示制度 と内部統制の実務	第1節 金融商品取引法等の開示制度と株式公開・適時開示・インサイダー取引規制の実務	1 発行開示規制	Ⅳ 金融商品取引法等の開示制度 と内部統制の実務	1 金融商品取引法等の開示制度と株式公開・適時開示・インサイダー取引規制の実務	(1) 発行開示規制	64~76
		2 継続開示規制			(2) 継続開示規制	
		3 金融商品取引法上の他の継続開示制度			(3) 金融商品取引法上の他の継続開示制度	
		4 株式公開(IPO)			(4) 株式公開(IPO)	
		5 適時開示制度			(5) 適時開示制度	
		6 インサイダー取引規制			(6) インサイダー取引規制	
	第2節 内部統制と日本版SOX法	1 内部統制と日本版SOX法	2 内部統制と日本版SOX法	(1) 内部統制と日本版SOX法	77~78	
	第5章 知的財産権法務	第1節 特許の実務	1 特許の要件	Ⅴ 知的財産権法務	1 特許の実務	(1) 特許の要件
2 特許の効力			(2) 特許の効力			83~85
3 ビジネスモデル特許			(3) ビジネスモデル特許			
4 AI(人工知能)関連発明			(4) AI(人工知能)関連発明			
5 特許侵害の警告と侵害訴訟への対応			(5) 特許侵害の警告と侵害訴訟への対応			
6 職務発明			(6) 職務発明			86~88
7 実用新案法			(7) 実用新案法			89
第2節 著作権の実務		1 著作権者と著作物	2 著作権の実務	(1) 著作権者と著作物	90~93	
		2 著作権の制限		(2) 著作権の制限		
		3 著作隣接権		(3) 著作隣接権		
		4 ソフトウェア(プログラム)の保護		(4) ソフトウェア(プログラム)の保護		
第3節 標識・デザインに関する知的財産実務		1 商標法	3 標識・デザインに関する知的財産実務	(1) 商標法	94	
		2 意匠法		(2) 意匠法		
		3 不正競争防止法(営業秘密を除く)		(3) 不正競争防止法(営業秘密を除く)	95~96	
		4 知財のクロスオーバー(重なる)領域への対応		(4) 知財のクロスオーバー(重なる)領域への対応		
		5 「限定提供データ」の新設		(5) 「限定提供データ」の新設		
第4節 国際出願		1 パリ条約	4 国際出願	(1) パリ条約	97	
		2 国際特許出願制度(PCT)		(2) 国際特許出願制度(PCT)		
		3 著作権関係の条約		(3) 著作権関係の条約		
第5節 審判・訴訟・海外		1 特許審判手続・審決取消訴訟の概要	5 審判・訴訟・海外	(1) 特許審判手続・審決取消訴訟の概要	98~100	
		2 米中欧の特許制度と日本企業へのリスク		(2) 米中欧の特許制度と日本企業へのリスク		
		3 アメリカ・トロール特許侵害訴訟への対策		(3) アメリカ・トロール特許侵害訴訟への対策		
		4 アメリカ・パテント・トロールの最新情報		(4) アメリカ・パテント・トロールの最新情報		
第6節 データの利用に関する法務		1 不正競争防止法の改正による「限定提供データ」の法的保護	6 データの利用に関する法務	(1) 不正競争防止法の改正による「限定提供データ」の法的保護		

企業法務2級(組織法務)

標準テキスト(第3版)			出題範囲(出題項目)			本書の問題番号*	
第6章 雇用に関する法務	第1節 従業員の採用・懲戒・退職(解雇を含む)への対応		1 従業員の採用・懲戒・退職(解雇を含む)への対応				
	第2節 非正規社員(契約社員・派遣社員)への対応		2 非正規社員(契約社員・派遣社員)への対応				
	第3節 働き方改革法		3 働き方改革法				
	第4節 外国人の雇用(入国管理法を含む)	1 総説		4 外国人の雇用(入国管理法を含む)	(1) 総説		
		2 入国管理法の概要			(2) 入国管理法の概要		
		3 外国人雇用における重要な「在留資格」			(3) 外国人雇用における重要な「在留資格」		
		4 新しい在留資格「特定技能」(平成31(2019)年4月施行)			(4) 新しい在留資格「特定技能」(平成31(2019)年4月施行)		
5 実務上の留意点		(5) 実務上の留意点					
			VI 雇用に関する法務				

\* 旧基準の「出資契約」「合併契約・株主間協定」は、現行基準では2級(取引法務)から削除され、2級(組織法務)の「Ⅲ M&Aと組織再編の実務 6 M&Aの契約」に移行されました。(【取引法務】問題25～29)